

2025年3月26日

ファンドレポート



次世代通信関連 世界株式戦略ファンド《愛称:THE 5G》

足元の運用状況と今後の見通し

※5G:第5世代移動通信システム

「次世代通信関連 世界株式戦略ファンド《愛称:THE 5G》」(以下、当ファンド)の主要投資対象ファンドの運用会社であるニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エル・エル・シー(以下、ニューバーガー・バーマン)の見解のもと、足元の運用状況と今後の市場見通しについてご説明します。

足元の当ファンドの運用状況

直近1年間の当ファンドと世界株式の累積収益率、米国金利の推移

(2024年2月末～2025年2月末、日次)



1の局面

(2024年2月末～2024年7月末)

期間騰落率

5.8%

8.0%

THE 5G

(ご参考) 世界株式

市場環境と運用の振り返り

- 日本では3月に、日銀が17年ぶりの利上げを実施、さらに7月にも追加利上げを実施しました。
- 株式市場は堅調に推移していましたが、7月中旬以降、米国で景気減速懸念が高まり、上げ幅を縮小しました。

2の局面

(2024年7月末～2024年10月末)

期間騰落率

11.5%

6.8%

THE 5G

(ご参考) 世界株式

市場環境と運用の振り返り

- 米国ではFRB(米連邦準備理事会)が、9月に4年半ぶりとなる利下げを実施し、先進主要国も相次いで利下げを実施しました。
- AI(人工知能)関連需要の拡大を背景に、半導体などの関連銘柄を中心に株価が上昇し、THE 5Gの追い風となりました。

3の局面

(2024年10月末～2025年2月末)

期間騰落率

-0.3%

-0.7%

THE 5G

(ご参考) 世界株式

市場環境と運用の振り返り

- 米大統領選挙でトランプ氏が勝利。AI関連の大規模プロジェクトや規制緩和などの政策の他、通商面では関税の強化を進めました。
- トランプ新政権の政策に対する不透明感の高まりを受け、株式市場では変動性が高まりました。

※THE 5Gは基準価額(信託報酬控除後)を基に計算しています。世界株式は、MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス(配当込み、円換算ベース)で当ファンドのベンチマークではありません。(※米ドルベース指数を基に当社が独自に円換算)
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

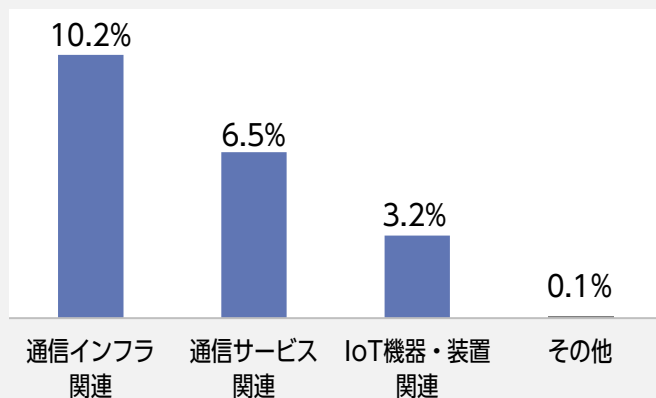
※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

パフォーマンス
要因分析

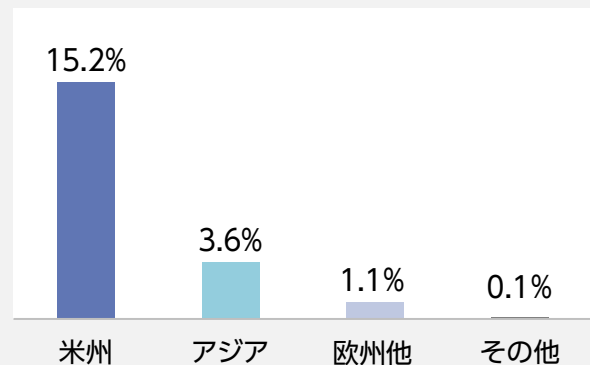
生成AIへの期待から幅広い5G関連銘柄がプラスに影響

- AIの開発に向けた旺盛な投資が続きました。高性能なデータセンターの新設・更新需要と、あらゆる産業の根幹となる半導体への需要が高まり、幅広い5G関連銘柄に買いが広がりました。
- 産業分野別では、データセンター関連銘柄を中心に、通信インフラ関連がパフォーマンスに対してプラスに影響しました。また、大手インターネットプラットフォーム関連銘柄が堅調に推移したことで、通信サービス関連もプラスに影響しました。
- 国・地域別では、業績が好調だったAI向け半導体関連銘柄を中心に、米州が大きくプラスに影響しました。また、日本や台湾の半導体関連銘柄が上昇したアジアもプラスに影響しました。

産業分野別騰落率寄与度



地域別騰落率寄与度



個別銘柄

メディア・インターネット関連銘柄の組入比率を引き上げる一方で、半導体関連銘柄の組入比率を引き下げ

- 業績の好調なメディア・インターネット関連銘柄の組入比率を引き上げるなど、通信サービス関連の組入比率を高位としました。一方、民生用機器や自動車、産業用機器の最終製品需要の鈍さを受けて、半導体・半導体製造装置関連の組入比率を引き下げました。
- 国・地域別では、AIや大手インターネットプラットフォームの関連銘柄を中心に、米国の組入比率を高位で維持しました。また、AI半導体の生産関連銘柄を中心に、アジアの組入比率をポートフォリオ全体の2割程度で維持しました。

パフォーマンスにプラスに寄与した主な銘柄

* IoT:モノのインターネット

銘柄名	産業分野	事業概要
 エヌビディア 米国	通信インフラ関連	AIやデータセンター向けで使用されるGPU(画像処理半導体)に強みを有する世界最大級の半導体メーカー
 ブロードコム 米国	通信インフラ関連	通信ネットワーク関連の幅広い半導体やインフラ向けソフトウェアを提供する半導体メーカー
 台湾セミコンダクター(TSMC) 台湾	IoT*機器・装置関連	世界中の半導体メーカーを顧客に持つ世界最大の半導体受託生産企業。先端製品の製造に強みを有する
 アドバンテスト 日本	IoT機器・装置関連	先端半導体向けのハイエンド装置に強みを有する半導体デバイスのテスト装置メーカー
 メタ・プラットフォームズ 米国	通信サービス関連	フェイスブック、インスタグラムなどを有する世界最大級のSNS企業

※上記のパフォーマンス要因分析は、2024年2月28日から2025年2月27日の期間において、当ファンドの主要投資対象ファンド(Next Generation Connectivity Fund JPY Unhedged Class)のパフォーマンスを要因別に分析したものです。

※各項目の騰落率寄与度は、概算値であり実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。あくまで傾向を知るための目安としてご覧ください。その他要因は信託報酬等のコスト要因およびキャッシュフロー要因等が含まれます。端数処理の関係で合計値が合わない場合があります。

※産業分野はニューバーク・バーマンの基準による分類です。

(出所)ニューバーク・バーマンのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。また、今後当ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。



ブロードコム

米国

通信インフラ関連

ネットワーキング技術に強みをもつAI関連企業

企業概要

- 通信ネットワーク関連の幅広い半導体やインフラ向けソフトウェアを提供する半導体メーカー。M&A(買収・合併)により成長し、特に基地局やデータセンター向けのASIC(特定用途向け集積回路)製品に強みを有する

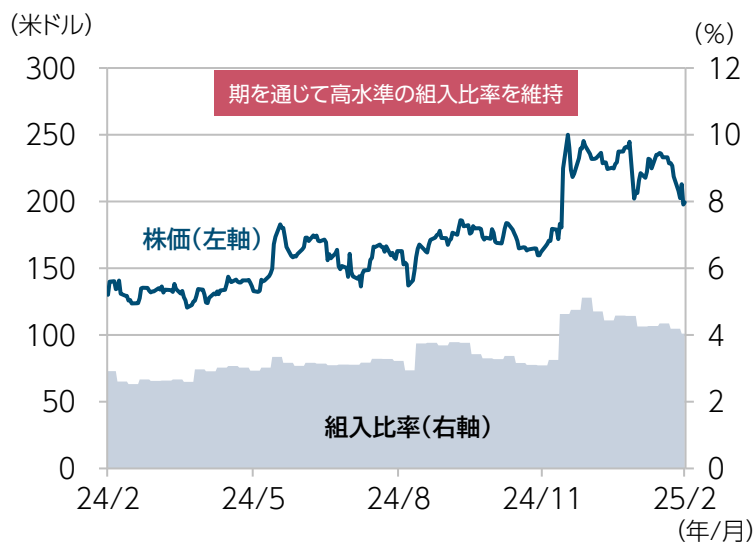
パフォーマンス好調の背景

- AI用途のASICや高速接続用半導体の需要が高まっており、業績の拡大が期待される

株価と組入比率の推移

騰落率

+53.3%



アドバンテスト

日本

IoT機器・装置関連

半導体テスト装置のリーダー企業

企業概要

- 半導体デバイスのテスト装置メーカー。特にメモリ半導体やGPU向けの試験装置やテストシステムに強く、高いマーケットシェアを有する

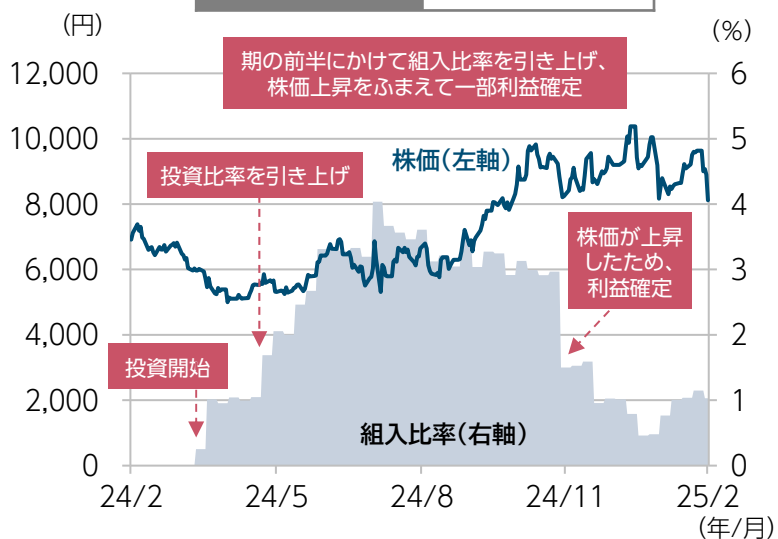
パフォーマンス好調の背景

- 同社は最先端の半導体製造プロセスに不可欠な検査ソリューションを提供。AIの普及による半導体の複雑化で、検査装置への需要は拡大する見通し

株価と組入比率の推移

騰落率

+17.5%



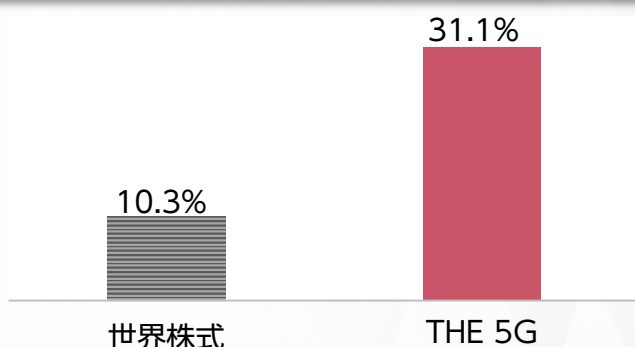
※株価の推移は、2024年2月末～2025年2月末(日次)、騰落率は、2024年2月末～2025年2月末の期間で算出。組入比率の推移は、2024年2月末～2025年2月末(週次)、主要投資対象ファンド(Next Generation Connectivity Fund JPY Unhedged Class)における対純資産総額比(出所)ニューバーガー・バーマン、Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。また、今後当ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

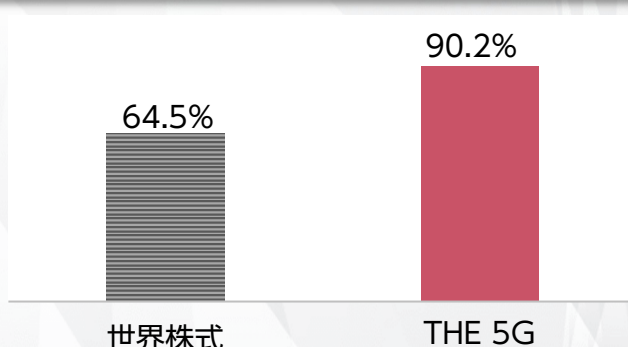
AI関連需要の増加を受けて、好調だった5G関連企業業績

- 当ファンドが投資する企業の直近四半期決算は、前年同期比で大幅増益となりました。また、大半の企業が市場予想を上回る決算（ポジティブサプライズ）を発表しました。
- 決算では、直近の業績が市場予想を上回る企業が多く、総じて堅調な結果となりました。一方で、米トランプ新政権が矢継ぎ早に政策方針を打ち出していることから、通商政策などをめぐるリスク要因を背景に保守的な業績見通しを示す企業がみられました。
- AI関連をめぐっては、2025年1月に中国の新興AI企業が低コストで大規模言語モデルを開発したと主張したものの、米大手IT企業は高水準の設備投資を維持する方針を示しました。それは、汎用性の高いAIの実現に向けて、AI開発はまだ初期段階にあることなどが背景です。

EPS成長率（前年同期比）の比較



ポジティブサプライズ決算比率の比較



- AI向け高性能サーバーやデータセンター向け光回線機器などを手掛けるAI関連企業の業績が良好に推移しました。民生用機器や自動車、産業用機器関連では最終製品需要の鈍さによる影響がみられる一方、顧客の在庫調整に進展がみられることから、今後の業績動向が注目されます。
- 通信サービス関連では、AIの活用や独自の戦略展開により差異化を図っている企業がみられ、持続的な成長が期待できると考えています。

主な増収・増益銘柄（直近四半期の前年同期比）

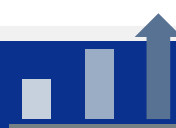
銘柄名	事業概要	増収率	増益率
 フジクラ	光ファイバー関連製品や自動車用電装部品、電線などを手掛ける。北米を中心に世界各地で事業を展開	27.2%	185.9%
 ゼブラ・テクノロジーズ	バーコードやICタグの読取機器や印刷機器といった自動認識・データ取得ソリューションに強み	32.2%	133.9%
 ネットフリックス	世界に事業展開するサブスクリプション（定期契約）型の動画配信サービス事業者	16.0%	102.4%
 TモバイルUS	全米全土で5Gネットワークによる携帯電話サービスを展開する大手通信事業会社	6.8%	53.9%
 セレスティカ	高性能データセンター向けのサーバー機器やネットワーク機器を製造する通信機器メーカー	18.9%	46.1%

※THE 5Gは主要投資対象ファンド（Next Generation Connectivity Fund JPY Unhedged Class）、世界株式はMSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス。なお、同インデックスは、THE 5Gのベンチマークではありません。

※EPS（1株当たり利益）成長率（前年同期比）は、THE 5Gおよび世界株式それぞれの組入銘柄における直近四半期決算発表済み企業のEPS成長率の中央値。ポジティブサプライズ決算比率は、2025年2月末現在の直近四半期決算実績を基に、算出可能な決算発表済み企業の中でEPSの発表値が市場予想を上回った企業の比率

（出所）ニューバーク・バーマン、Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。また、今後当ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。



ゼブラ・テクノロジー

米国

IoT機器・装置関連

自動認識技術により、産業オートメーションを支援

企業概要

- バーコードやICタグの読取機器や印刷機器といった自動認識・データ取得ソリューションに強み。小売や物流などの分野を顧客とし、世界各国で事業を展開

着眼点

- 今期の会社計画は、米ドル高や関税リスクを踏まえやや低調ながら、産業のデジタル化を支える企業として業績拡大が続く見込み

株価とEPSの推移



ネットフリックス

米国

通信サービス関連

動画配信サービスを世界に事業展開

企業概要

- サブスクリプション型の動画配信サービス事業者。独自コンテンツの配信によって競合他社との差異化を図っている

着眼点

- AIを活用して視聴者に作品を推奨し、顧客体験を向上。会員数は引き続き増加しており、事業の好循環が続く
- 独自サービスの展開と事業への再投資による持続的な業績の拡大が見込まれる

株価とEPSの推移



セレスティカ

カナダ

通信インフラ関連

データセンター関連機器に強みを持つEMS*企業

企業概要

*電気製品の受託生産

- 高性能データセンター向けのサーバー機器やネットワーク機器を製造する通信機器メーカー

着眼点

- AI向けデータセンターの新設・更新需要が高まるなか、高速・大容量接続を可能とする同社の回線部品に対する需要が拡大している
- データセンターの高速・大容量通信を支える企業として、今後の持続的な業績拡大に期待

株価とEPSの推移



※株価(日次)とEPS(年次)の推移は、2022年2月末～2025年2月末、2025年～2027年のEPS予測値は当資料作成時点のBloomberg予測値(会計年次ベース)。騰落率(直近1年間)は、2024年2月末～2025年2月末の期間で算出(出所)ニューバガー・バーマン、Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。また、今後当ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当面はインフレと米トランプ新政権の政策動向をにらむ相場展開に

米国ではトランプ新政権が発足し、矢継ぎ早にさまざまな政策方針を打ち出しており、株式市場の変動性を高める要因となっています。通商政策ではカナダとメキシコに対する関税引き上げと中国への追加関税を発動しました。関税は米国国内の輸入物品のコスト増を通じてインフレ(物価上昇)圧力を高め、米国経済の活力を削ぐリスクがあります。

インフレの再燃は株式市場にとって最大のリスク要因であり、FRBが「利上げ再開」に追い込まれるような状況になれば下値が切り下がる可能性があります。足元のインフレは鈍化傾向を辿っているため、現時点では過度な警戒は不要といえますが、トランプ新政権の政策動向とあわせて状況を注視する必要があると考えます。

一方で、情報技術・通信分野の技術開発は加速しており、主要国・地域の政府が支援を強化しています。AIインフラの構築に向けて、トランプ大統領が大規模投資計画「スターゲート計画」を発表したほか、AI規制を緩和する大統領令に署名しました。欧州ではフランス政府がAIインフラ投資計画を発表し、アジアでは中国政府が大手IT企業を支援する方針を示しました。中国では新興AI企業「DeepSeek(ディープシーク)」が低コストで大規模言語モデルを開発したと主張したことで、中国の技術力が再評価されるとともに、世界的に警戒感が高まりました。

情報技術・通信産業は国家の競争力を左右する分野として、今後も国家主導で持続的開発が見込まれます。5G関連企業には長期的な成長余地が大きく、魅力的な投資機会を提供していると考えています。

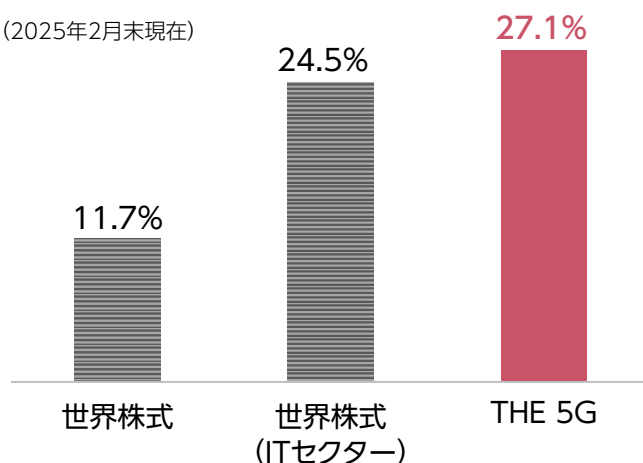
5G関連企業の構造的な成長機会を捉える投資を継続する方針

当ファンドでは、通信インフラ関連、IoT機器・装置関連、通信サービス関連という3つの分野に着目し、米国のみならずグローバルな観点で投資アイデアの発掘に努めています。ポートフォリオでは、2024年以来大きく上昇し割高感の高まった一部半導体関連銘柄の組入比率を引き下げ、より割安で今後の成長が見込める銘柄の比率を引き上げています。

株式市場は当面、変動性が高い状況が継続する可能性があるものの、成長ポテンシャルが高い銘柄を割安に購入する好機であると考えています。引き続き、徹底したボトムアップ・リサーチを通じて、今後の構造変化を支える5G関連企業を選定し、バリュエーション(割高・割安を評価する指標)にも注意を払った運用を実施していきます。

EPS成長率(3年、年率)の比較

(2025年2月末現在)



※THE 5Gは主要投資対象ファンド(Next Generation Connectivity Fund JPY Unhedged Class)の組入銘柄のEPS成長率(3年、年率)を加重平均して算出。世界株式:MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス、世界株式(ITセクター):MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックスの業種別指数。なお、上記インデックスは、THE 5Gのベンチマークではありません。
(出所)ニューバーガー・パーマンのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当ファンドの設定来の運用状況



基準価額および純資産総額の推移

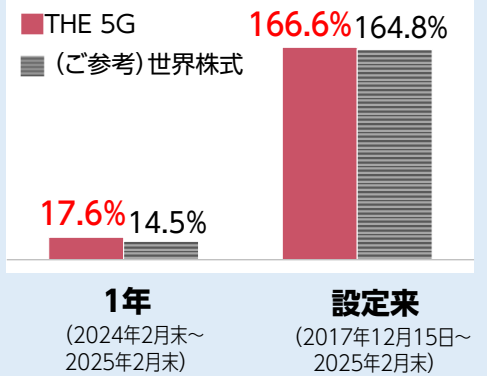
(2017年12月15日(設定日)～2025年2月末、日次)

(2025年2月末現在)



基準価額	26,660円
設定来騰落率	+166.6%
純資産総額	4,476億円
設定来分配金合計額	0円

期間別騰落率



※基準価額は信託報酬控除後です。分配金は1万口当たり、税引前の値。

※世界株式は、MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス (配当込み、円換算ベース*) で当ファンドのベンチマークではありません。また、設定日を10,000として指数化しています。(*米ドルベース指数を基に当社が独自に円換算)

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配を行わないことがあります。

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

ファンドの投資リスク

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者の皆様へ帰属します。投資信託は預貯金と異なります。

株価変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、テーマ型運用に係るリスク、カントリーリスク、流動性リスク、金利変動リスク
※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

- 【その他の留意点】
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかさった場合も同様です。
 - ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
 - ファンドは、大量の換金申込が発生し短期間で換金代金を手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止、取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

ご購入の際は、必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

お申込みメモ	
信 託 期 間	無期限（2017年12月15日設定）
決 算 日	毎年1月7日（休業日の場合は翌営業日）
収 益 分 配	年1回、毎決算時に分配金額を決定します。 分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配を行わないことがあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
購 入 単 位	販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購 入 価 額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換 金 単 位	販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換 金 価 額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換 金 代 金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申 込 締 切 時 間	原則として、販売会社の営業日の午後3時までとします。 ※2024年11月5日受付分からは、原則として、販売会社の営業日の午後3時半までにお申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購 入 ・ 換 金 申 込 受 付 不 可 日	申込日当日が次のいずれかの場合は、購入・換金のお申込みを受け付けないものとします。 （休業日については、委託会社または販売会社にお問い合わせください。） ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・香港証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行休業日 ・ロンドンの銀行休業日
課 税 関 係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※上記は、2024年7月31日現在のものです。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。

ファンドの費用

▼お客様が直接的にご負担いただく費用

購 入 時 手 数 料	購入価額に販売会社が個別に定める手数料率を乗じて得た額とします。 <u>（上限3.3%（税抜3.0%））</u>
信託財産留保額	<u>ありません。</u>

▼お客様が間接的にご負担いただく費用

実 質 的 な 運 用 管 理 費 用 （ 信 託 報 酬 ）	純資産総額に対して <u>年率1.848%程度（税抜1.74%程度）</u> 当ファンドは他のファンドを投資対象としています。したがって、当ファンドの運用管理費用（年率1.188%（税抜1.08%））に当ファンドの投資対象ファンドの運用管理費用（年率0.66%程度）を加えた、お客様が実質的に負担する運用管理費用を算出しています。ただし、この値は目安であり、投資対象ファンドの実際の組入れ状況等により変動します。
そ の 他 の 費 用 ・ 手 数 料	有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用等をその都度、監査費用等を日々、ファンドが負担します。この他、投資対象とする投資信託証券においては、当該投資信託証券の信託報酬とは別に、投資信託財産に関する租税や、投資信託の運営・運用等に要する諸費用が発生します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

委託会社およびファンドの関係法人

- 委託会社：三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社 [ファンドの運用の指図]
ホームページアドレス <https://www.smtam.jp/>
フリーダイヤル 0120-668001 (受付時間: 営業日の午前9時～午後5時)
- 受託会社：三井住友信託銀行株式会社 [ファンドの財産の保管および管理]
- 販売会社：当ファンドの販売会社については、次ページ以降の【販売会社一覧】をご覧ください。
[募集・販売の取扱い、目論見書・運用報告書の交付等]

【販売会社一覧】

商号等		登録番号	加入協会			
			日本証券 業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社あいち銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第12号	○			
株式会社青森みちのく銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第1号	○			
朝日信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第143号	○			
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第43号	○		○	
株式会社イオン銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社伊予銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第2号	○		○	
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券）＊1	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）＊1	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第6号	○			
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第3号	○		○	
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第19号	○			
株式会社沖縄海邦銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長（登金）第3号	○			
株式会社香川銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第7号	○			
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第8号	○			
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第46号	○		○	
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第56号	○			
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第16号	○			
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第5号	○		○	
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第6号	○			
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第45号	○		○	
株式会社常陽銀行（委託金融商品取引業者 めぶき証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第45号	○		○	
株式会社仙台銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第16号	○			
株式会社大東銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第17号	○			
株式会社但馬銀行 ＊1	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第14号	○			
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第5号	○			
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第39号	○		○	
株式会社東京スター銀行 ＊1	登録金融機関	関東財務局長（登金）第579号	○		○	
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第7号	○			
株式会社東和銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第60号	○			
株式会社徳島大正銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第10号	○			
株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第7号	○			
株式会社長崎銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第11号	○			
株式会社名古屋銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第19号	○			
株式会社南都銀行 ＊1	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第15号	○			
株式会社八十二銀行（委託金融商品取引業者 八十二証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第49号	○		○	
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社広島銀行 ＊1	登録金融機関	中国財務局長（登金）第5号	○		○	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○		○	
株式会社北陸銀行 ＊1	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第3号	○		○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第1号	○		○	
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第649号	○	○	○	
株式会社三菱UFJ銀行 ＊1	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行（委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社）＊1	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第33号	○	○	○	
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第38号	○			
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3283号	○	○		○
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第370号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第15号	○	○	○	
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○

＊1 ネット専用のお取扱いとなります。※上記は2025年2月末現在の情報であり、販売会社は今後変更となる場合があります。

【販売会社一覧】

商号等		登録番号	加入協会			
			日本証券 業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第5号	○			○
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第191号	○			
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第169号	○			
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第5号	○	○		
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者	沖縄総合事務局長（金商）第1号	○			
木村証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第6号	○			
京銀証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第392号	○			
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第65号	○			○
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2938号	○			
Jトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第35号	○	○		
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長（金商）第21号	○			
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第10号	○			
七十七証券株式会社 *2	金融商品取引業者	東北財務局長（金商）第37号	○			
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第188号	○			
株式会社証券ジャパン *3	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第170号	○	○		
株式会社しん証券かもと	金融商品取引業者	北陸財務局長（金商）第5号	○			
株式会社スマートプラス *4	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3031号	○	○		○
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第128号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第6号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長（金商）第36号	○			
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第121号	○			○
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第32号	○			
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第25号	○			
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第75号	○			
ニュース証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第138号	○	○		
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第21号	○	○		
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1977号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第134号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第20号	○			
PayPay証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2883号	○			
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長（金商）第24号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2336号	○	○	○	○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第181号	○	○		
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3335号	○	○		
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第105号	○			○
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1771号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第199号	○			
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○			

*2 2024年12月2日以降、新規の買付けを停止しており、換金のみのお受付となります。
*3 新規の買付けを停止しております。
*4 一部の金融商品仲介業者経由での対面販売のみのお取り扱いとなります。
※上記は2025年2月末現在の情報であり、販売会社は今後変更となる場合があります。

【 ご留意事項 】

- 当資料はニューバーガー・バーマンの情報を基に三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

◆設定・運用は



商 号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
加 入 協 会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会



SMTAM投信関連情報サービス

お客様が指定されたファンドに関する情報(基準価額、レポート)や投資に関するコラム等をLINEでお知らせします。

※LINEご利用設定は、お客様のご判断でお願いします。
※サービスのご利用にあたっては、あらかじめ「SMTAM投信関連情報サービス利用規約」をご確認ください。